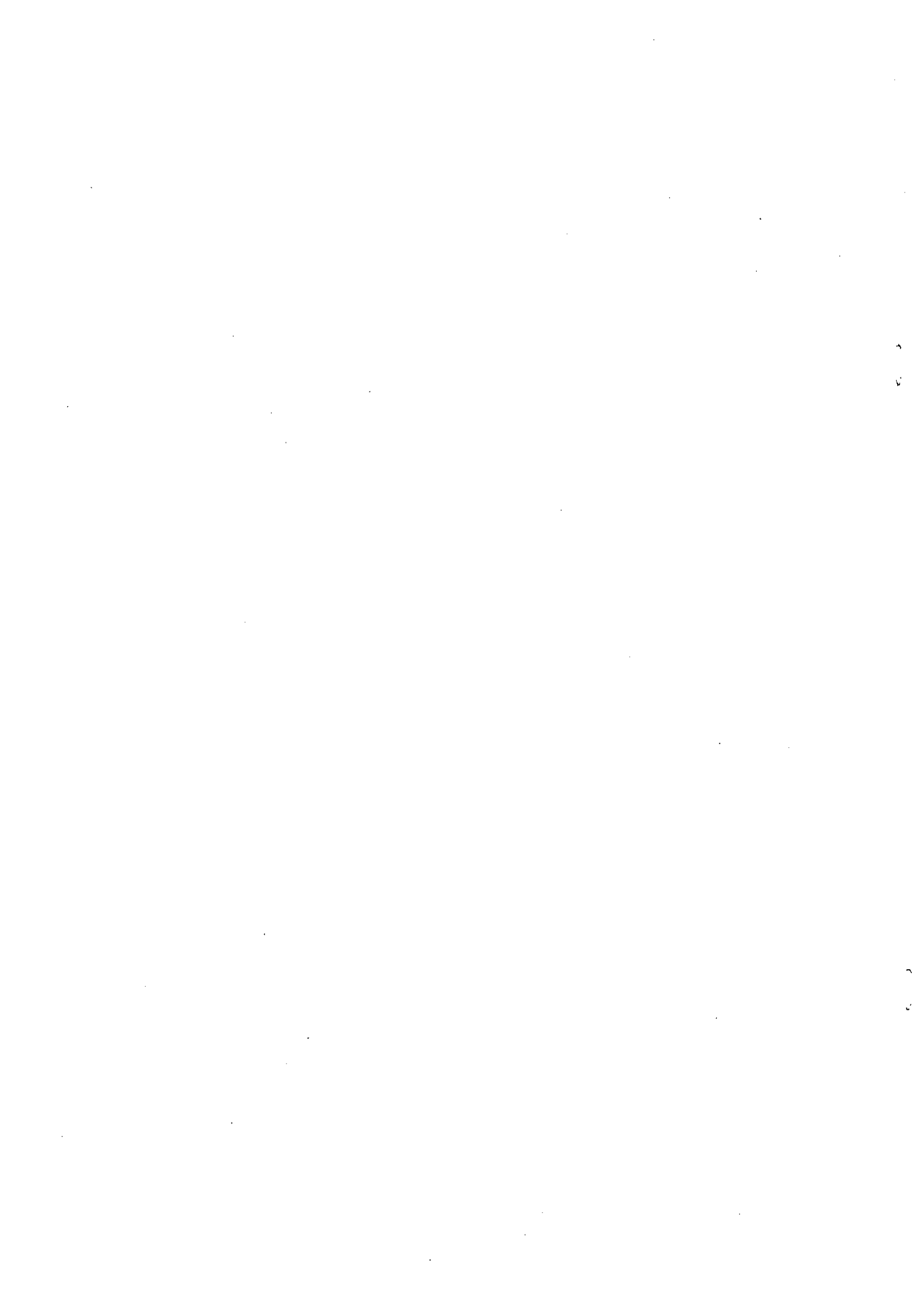


地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年8月21日)

- 鳥取大学との包括連携協定締結について
..... 1
(警務部警務課)
- 平成29年上半期における特殊詐欺の発生及び対策について
..... 2
(生活安全部生活安全企画課)
- 原子力災害を想定した住民避難訓練及び代替機能運用訓練の実施について
..... 3
(警備部警備第二課)

警 察 本 部



鳥取大学との包括連携協定締結について

平成29年8月21日
警察本部
(警務部警務課)

1 経緯

県警察と国立大学法人鳥取大学（以下「鳥取大学」という。）の連携については、これまで、各所属における個別の案件ごとに調整を図り、それぞれの取組を実施してきたところである。

時代の変化に伴い、警察を取り巻く環境は、多様化、複雑化、高度化している中、県警察として安全・安心な地域社会を実現するためには、県内における知の拠点である鳥取大学との連携の充実が有効な方策の一つと考えられた。また、鳥取大学側においても、産学官の連携した活動による地域貢献への積極的な意向を有していたことから、双方の意向に基づき協議したところ、包括的な協定書を締結して活動を推進していくこととなり、この度、協定書の締結に至ったものである。

2 締結式

(1) 日時

平成29年7月20日（木） 午前10時30分～

(2) 場所

鳥取市湖山町南4丁目101番地 鳥取大学

(3) 締結者

- 鳥取大学学長 豊島 良太
- 鳥取県警察本部長 井上 悦希

【締結式の状況】



3 今後の取組

協定の枠組みを利用した取組として、短期的には大学講義、インターンシップ、サイバーセキュリティ等での連携を進めつつ、中長期的には

- 様々な社会的課題について鳥取大学の知見を活かした共同研究等を行う取組
- 鳥取大学に県警察職員を派遣して博士号を取得させる取組

等について実現可能性を模索しているところである。

具体的には、今後鳥取大学と協議の上、安全・安心な地域社会づくりにつながる活動に取り組むこととしている。

平成29年上半期における特殊詐欺の発生及び対策について

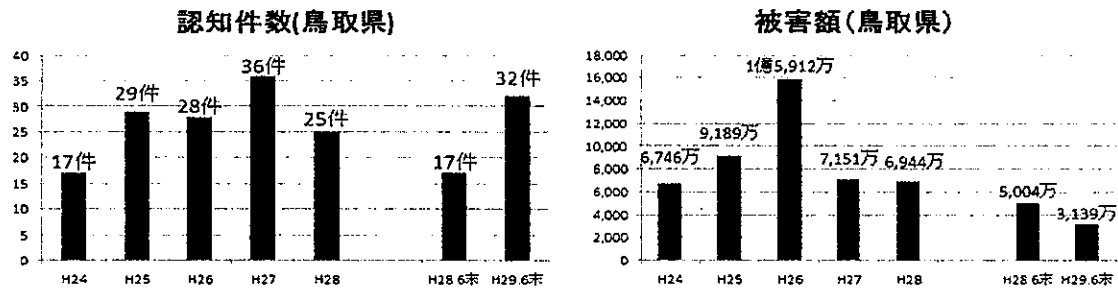
平成29年8月21日
警察本部
(生活安全部生活安全企画課)

1 特殊詐欺の発生状況

		平成29年上半期	平成28年上半期	増減	
認知件数	全国	8,863	6,442	+2,421	+37.6%
	鳥取	32	17	+15	+88.2%
被害額	全国(億円)	186.8	199.9	-13.1	-6.5%
	鳥取(万円)	3,139	5,004	-1,865	-37.3%

(1) 主な手口別認知状況

- 全国
架空請求2,668件(+1,063件、+66.2%)、オレオレ3,709件(+940件、+33.9%)、
還付金1,986件(+424件、+27.1%)、融資保証金346件(+156件、+82.1%)、その他
154件(-162件、-51.3%)
- 鳥取県
架空請求21件(+18件、+600.0%)、オレオレ4件(±0件)、還付金6件(-2件、
-25.0%)、融資保証金1件(+1件)、その他0件(-2件、-100.0%)
- ※ 本県は、前年同期比で架空請求、融資保証金の認知件数が増加



(2) 本県で発生が多い手口

架空請求詐欺が21件で最も多く、全体の65.6%を占める。そのうち、電子マネー型詐欺の被害が16件で急増している。

※ 電子マネー型詐欺の被害例

携帯電話、スマートフォンに「有料動画サイトの閲覧履歴がある。」などとショートメールを送りつけ、有料動画利用料金名目で、現金ではなく、コンビニエンスストア等で販売されている電子マネー型プリペイドカードを購入させ、カードに記載された番号を電話等で連絡させるなどの方法で聞き出して、電子マネーの利用権利をだまし取るもの。

(3) 高齢者の被害状況

- 全国
6,376件(71.9%)
- 鳥取県
12件(37.5%)

2 阻止状況

- 全国
阻止件数8,833件、阻止金額96億円、阻止率51.4%
- 鳥取県
阻止件数46件、阻止金額約3,923万円、阻止率59.7%
- ※ 阻止率…阻止件数/既遂件数+阻止件数

3 抑止対策

(1) 実施中の対策

- 電子マネー型詐欺被害防止対策の強化(チェックシートを作製し、コンビニ等に配布し活用)
- 防犯講習会、高齢者訪問活動等における広報啓発活動の推進(顔の見える活動)
- 金融機関、コンビニエンスストアと連携した水際阻止対策の推進
- 防犯の日(毎月10日)、年金支給日(偶数月の15日)における街頭広報の実施

(2) 下半期に向けた新規対策

- 郵便局「かもめーる」を活用した電子マネー型詐欺被害防止対策の推進
- 宅配業者等と連携した送付状への被害防止シールの貼付による現金送付防止対策の推進
- A T M振込制限の導入依頼
- スーパー、病院等の高齢者が集まる場所における広報啓発の強化
- 報道機関を活用した特殊詐欺被害者の実体験に基づくインタビュー等被害状況の広報

原子力災害を想定した住民避難訓練及び代替機能運用訓練の実施について

平成29年8月21日

警 察 本 部

(警備部警備第二課)

1 訓練目的

島根原子力発電所の事故発生を想定した住民避難訓練及び米子警察署や境港警察署が機能を喪失した場合に、代替機能を担う琴浦大山警察署において、初動対応の確認並びに大型映像表示装置等を利用した実働調整システムの訓練を行い、習熟の向上を図ることを目的とする。

2 訓練日時・場所

(1) 日時

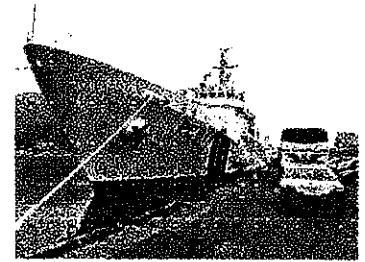
平成29年8月9日(水) 午前7時00分から午前8時40分までの間

(2) 場所

米子市内、境港市内等

3 訓練参加機関

鳥取県、警察、境港管理組合、米子市、境海上保安部等 総勢約110人



【住民避難訓練】

4 訓練想定

島根原子力発電所の事故を想定し、米子市民及び境港市民が船舶で避難をする。

5 主な訓練項目

(1) 避難誘導訓練

(2) 交通対策訓練

(3) 被留置者移送訓練

(4) 代替機能運用訓練 等



【琴浦大山警察署現地災害指揮本部】

6 訓練成果

- 実働調整システムについては、大型映像表示装置の多角的な映像により具体的な指揮ができるなど、その有効性が確認できた。
- 職員個々の基本的な動作の練度を向上させるための、より多角的な訓練の必要性が再認識できた。

7 今後の課題

- より実戦的な想定の下、国の指示以後の対処時間を意識した訓練を実施する。
- 職員に対する原子力防災の知識や技能に関する教養を実施する。

